

## 6.1 カリキュラムの編成

### 進捗状況報告

基本的な目標の追加・修正は行っていない。昨年度の進捗状況報告から1年経過しただけであり、2007年度末に執行部が交代したため、それほど大きな変化はない。

#### 【6.1.1 教育課程】

教育活性化委員会の2007年度の答申を基礎として、現在、履修科目の区分や必修科目・選択科目の量的配分を中心に、執行部でカリキュラムの具体的な改正案を検討中である。

英語教育における学生の学習モチベーションを高め、実践的なビジネス・コミュニケーション能力を向上させるために、2008年度入学生全員に対して、TOEIC-IPテストの受験を義務づけた。

実践的教育の拡充に向けて、各コースが設定する特論科目の充実化をはかり、全コースで実践的な内容を提供する特論科目を揃えてきた。また、コース横断的なコース共通特論の充実化も図ってきた。

2008年度は、実効性および物理的な制約（場所と時間）を勘案して、教務主任・副主任による「商学部アワー」（週1回）と、学部長による「学部長アワー」（半期1回程度）を中止した。商学演習のクラス担任制、事務室を窓口とした各種相談の受付、オフィスアワーの徹底化などにより、十分に代替できると考えている。

#### 【6.1.2 履修科目の区分】

2007年度の進捗状況報告以降、特筆すべき変化はない。

#### 【6.1.3 授業形態と単位の関係】

現在、大学の教務委員会の下部組織である教育課程委員会の検討結果を待っている状態であり、大学全体の動きに合わせて見直しを行う予定である。

#### 【6.1.4 単位互換／単位認定】

まず、国内外の大学等との単位互換については、西宮市大学交流センターのプログラム「西宮市大学共通単位講座」と「EUインスティテュート関西（EUIJ関西）」が該当する。前者は西宮市内の大学がそれぞれ科目を提供しており、学生が修得した単位は「学際・連携科目」として最大24単位（「その他」の区分）を算入することができる。後者については、EUIJ科目のうち本学が提供している科目の単位を修得した場合のみ、「他学部科目を履修」という扱いで最大24単位（「その他」の区分）を算入することができる。

次に、入学前の既修得単位の単位認定は、ジョイントディグリー制度により編入学してくる学生についてのみ認定している。なお、入学前に合格した検定試験・資格試験についても単位認定をしているので、これも入学前の既修得単位の単位認定の一種といえるかもしれない。

最後に、卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合については、交換留学等の留学先で修得した科目の単位認定や検定試験・資格試験による単位認定をあわせて最高30単位まで認定することが可能となっている。

なお、2007年度の進捗状況報告以降、新たに追加した単位認定対象の検定試験・資格試験等はない。

#### 【6.1.5 開設授業科目における専・兼比率等】

過去3年間の専任教員が担当する科目の比率は次の通りである。

2006年度 47.0%

2007年度 40.0%

2008年度 49.2%

2005年度に経営戦略研究科に教員の一部が移籍した影響で、専任教員数が学内で定めている定員数を割り込んだ状態になっていたが、その後、任期制教員を3人採用するなどして教員組織を整備しなおした。

#### 【6.1.6 カリキュラムと国家試験】

商学部としては公認会計士試験と税理士試験について、受験率・合格者数・合格率等のデータは収集していない。公認会計士試験は主催の金融庁が大学別の合格者数を公表しないため、従来から日本公認会計士協会、大手予備校、その他の私的組織（大学の同窓会や公認会計士の親睦会）等による非公式の調査結果が流布している。税理士試験については大学別合格者数のデータを見たことがない。以下は、種々のデータ源から入手した過去6年間の公認会計士試験の本学合格者数である（根拠の明確な数値ではないことに留意されたい）。

2006年 35名（10位）      2005年 40名（9位）      2004年 35名（11位）

2003年 28名（13位）      2002年 28名（10位）      2001年 22名（10位）

これらの合格者は他学部を含めた卒業生を含む数字であり、商学部の現役学生・卒業生がその多くを占めると推測されるものの、詳細は不明である。特別委員から「公認会計士試験や税理士試験合格者に関するデータは、非常に重要な教育成果のevidenceであるので、受験者数等も含め今後詳細を把握されるように期待したい。」との意見を頂戴しているが、個人情報保護法の施行により、合格者数の把握はきわめて困難になっている。また、一般的にこのような数値は学部単位ではなく大学単位で集計されるものであることから、大学としての対応が望まれる。

なお、本学部には公認会計士試験と税理士試験に関係する科目が開講されており、試験合格による単位認定、エクステンション・プログラム（公認会計士入門講座・税理士入門講座）の開講、あるいはゼミや講義を通じた動機付けといった形で学生の受験を後押ししているが、カリキュラムと国家試験が連動しているわけではない。国家試験の合格者数が単純に教育効果の証拠とみなされることには違和感を覚える。

#### 【6.1.7 インターンシップ、ボランティア】

インターンシップの担当部局は教務部であり、従来どおり、商学部として全面的な協力体制を維持している。商学部独自のインターンシップについては、アドバイザー・パネル委員との連携を模索中である。ボランティアについては、現在のところカリキュラムとの関連づけは考えていない。

#### 【6.1.8 生涯学習への対応】

生涯学習の担当部局は教務部であり、従来どおり、商学部として全面的な協力体制を維持している。

#### 【6.1.9 正課外教育（エクステンション等）】

エクステンション等の正課外教育の担当部局は教務部であり、従来どおり、商学部として全面的な協力体制を維持している。

## 学内第三者評価

特別委員からの国家試験合格者の把握など指摘に対応している。会計専門職の養成のみが学部の教育の目的ではないが、会計学の学習の成果を最大限生かす職業分野として学部教育の成果の指標の1つとして不自然ではなく、商学部出身者の合格者数の把握の方法を検討することが期待される。また、その他の分野の教育成果の評価についても、指標となるべきものの検討が期待される。

なお、学外委員からは以下の意見があった。  
単位互換・単位認定等がきめ細かく進められている点は評価できる。  
専任率の向上に努力していることは評価できる。  
前回「公認会計士試験や税理士試験合格者に関するデータは、非常に重要な教育成果のevidenceであるので、受験者数等も含めて今後詳細を把握されるように期待したい」と記したことについて。商学部のカリキュラムが国家試験と連動しているわけではないことは、受験生向けの大学案内の商学部紹介ページでも国家試験には触れていないので理解しているつもりである。ただ、前回言葉が足りなかった点を補足しておきたい。教育成果を図る指標が単一である必要はなく、学部の教育目標に即した能力や資質を評価できるものであれば、種々のデータを教育成果を測る指標とみなしうる。例えば学部として英語の運用能力を重視するという方針を持っているのであれば、TOEICの成績を指標にすることができる。教育成果の測定は、大学での教育や研究指導の資料としてはもちろんであるが、社会に対する説明責任を果たすための基礎資料としての性格ももっている。「この学部ではしかじかの教育目標を掲げて、しかじかの教育を実施し、しかじかの成果を挙げている」という説明をできるように、できるだけ多面的な指標を用いて教育成果を目に見えるデータとして整理しておくことが期待されている。実際に合格者の情報を収集することが困難になっているとすれば、学部・研究科単位ではなく大学全体で取り組むのもよい方法だと思われる。一般に国家試験の結果は社会の注目度も高いので、第三者評価の場合には重要な指標とみなしているのが現実である。そうした指標では掬いきれないものをどのように評価していくのか、評価の精度をどうすれば高められるのか、が自己点検・評価においては今後の大きな課題である。